



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所 東京・名古屋各第一部・福岡・札幌

コード番号 4502

URL <http://www.takeda.co.jp>

代表者 代表取締役社長CEO

クリストフ ウェバー

問合せ先責任者 グローバルファイナンスIRヘッド

樋口 典子

TEL (03) 3278-2306

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	904,049	6.2	110,449	△5.4	102,039	△9.8	55,987	△11.3	54,385	△11.5	68,427	△12.3
27年3月期第2四半期	851,352	2.8	116,695	6.2	113,135	△5.9	63,154	△21.6	61,437	△22.0	78,048	△63.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	69.34	68.68
27年3月期第2四半期	78.07	77.95

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者 に帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	4,213,829	2,182,314	2,119,439	50.3	2,705.40
27年3月期	4,296,192	2,206,176	2,137,047	49.7	2,719.27

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
28年3月期	—	90.00			
28年3月期(予想)			—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,820,000	2.4	105,000	—	115,000	—	68,000	—	86.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- | | |
|-----------------------|-----|
| ① IFRSにより要求される会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	790,151,295株	27年3月期	789,923,595株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	6,741,125株	27年3月期	4,032,165株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	784,322,754株	27年3月期2Q	786,906,005株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、11月12日に四半期報告書を提出する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「業績予想」の内容ならびに実質的な事業活動のパフォーマンスを表す「経営指標」等については、添付資料8ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・決算補足説明資料であるデータブック、ならびに本日10/30(金)開催の決算説明会におけるプレゼンテーション資料、説明内容(音声)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	8
(4) 訴訟について.....	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	10
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更.....	10
3. 要約四半期連結財務諸表[IFRS].....	11
(1) 要約四半期連結純損益計算書.....	11
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書.....	11
(3) 要約四半期連結財政状態計算書.....	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書.....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記).....	14
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記).....	14
(セグメント情報等).....	14
(販売実績).....	15
(重要な後発事象).....	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2015年4-9月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	9,040億円	[対前年同期	527億円(6.2%)増]
研究開発費	1,614億円	[〃	49億円(3.1%)増]
営業利益	1,104億円	[〃	62億円(5.4%)減]
税引前四半期利益	1,020億円	[〃	111億円(9.8%)減]
四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	544億円	[〃	71億円(11.5%)減]
E P S	69円34銭	[〃	8円73銭(11.2%)減]

〔売上収益〕

前年同期から527億円(6.2%)増収の9,040億円となりました。

・国内では高血圧症治療剤「アジルバ」や高脂血症治療剤「ロトリガ」の売上が前年同期から大幅に伸長しました。海外では、2014年6月より各国で販売を開始した潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」が順調に売上を伸ばしており、米国での多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」も伸長しました。また、為替の円安影響による増収効果が293億円ありました。一方、高血圧症治療剤カンデサルタン(国内製品名:「プロプレス」)をはじめとした大型製品の後発品浸透による減収要因もあり、全体では527億円の増収となりました。

医療用医薬品の主要品目の売上収益は下記のとおりです。

多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」	858億円	対前年同期	130億円(17.8%)増
前立腺がん・乳がん・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	624億円	〃	10億円(1.7%)増
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	519億円	〃	13億円(2.6%)増
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	475億円	〃	26億円(5.1%)減
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	447億円	〃	278億円(38.3%)減
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤 「エンティビオ」	360億円	〃	294億円(451.0%)増
逆流性食道炎治療剤 「デクスラント」	354億円	〃	82億円(30.1%)増
高血圧症治療剤 「アジルバ」	286億円	〃	83億円(40.7%)増

(注) 売上収益は知的財産権収益および役務収益を含めて表示しております。

- ・国内で2015年2月に発売した酸関連疾患治療剤「タケキャブ」は、大塚製薬株式会社とのコ・プロモーションを通じて、順調に医療関係者への情報提供が進んでおります。国内ではさらに、2015年5月、世界初の週1回経口投与の2型糖尿病治療剤「ザファテック」を発売しました。米国では、「エンティビオ」に加えて、2014年に発売した大うつ病治療剤「プリンテリックス」と肥満症治療剤「コントレイブ」の処方が着実に拡大しております。悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」は、当社が販売権を有する国内、欧州、新興国において順調に売上が伸長しております。

〔営業利益〕

前年同期から62億円(5.4%)減益の1,104億円となりました。

- ・売上収益の増加により売上総利益は423億円(7.0%)の増益となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、米国における新製品の販売促進にかかる経費の増加等により、303億円(10.7%)増加しました。
- ・研究開発費は、49億円(3.1%)増加し、1,614億円となりました。
- ・その他の営業収益は、前年同期に有形固定資産売却益を254億円(うち医療用医薬品事業101億円、その他事業153億円)計上していたことなどにより、235億円減少しました。
- ・その他の営業費用は、事業構造再編費用の減少等により、99億円減少しました。

〔四半期利益(親会社の所有者帰属分)〕

営業利益が減益となったことなどにより前年同期から71億円(11.5%)減益の544億円となりました。

- ・負債として計上している条件付対価の公正価値変動にかかる費用が減少した一方、為替差損の増加等により金融損益は48億円悪化しました。
- ・基本的1株当たり四半期利益(EPS)は、前年同期から8円73銭(11.2%)減少し、69円34銭となりました。

当期の実質的な成長率(注1)は、以下のとおりとなりました。

売上収益	+3.8%	[対前年同期 329億円増]
Core Earnings(注2)	+3.7%	[// 64億円増]
Core EPS(注3)	+7.9%	[// 10円78銭増]

(注1)実質的な成長率とは、実際の事業活動のパフォーマンスを把握することを目的として、当期と前年同期の業績を共通の基準で比較するものであり、当社では目標とする経営指標として、「売上収益」、「Core Earnings」、「Core EPS」の実質的な成長率を採用しております。この成長率の算定にあたっては、為替影響や製品売却および取得、企業買収にかかる会計処理の影響や無形資産の償却費・減損損失、事業構造再編費用、訴訟費用などの特殊要因を除いております。

(注2)Core Earningsは、営業利益から企業買収にかかる会計処理の影響や無形資産の償却費・減損損失、事業構造再編費用、訴訟費用などの特殊要因を除いて算定しております。

(注3)Core EPSは、四半期利益からCore Earnings算定上控除した項目と同様の性質を有する項目およびこれらにかかる税金影響を控除した利益(Core Net Profit)を基に算定した1株当たり利益であります。

- ・実質的な売上収益の成長は、+3.8%(対前年同期+329億円)となりました。
- ・実質的なCore Earningsの成長は、+3.7%(対前年同期+64億円)となり、実質的なCore EPSの成長は、+7.9%(対前年同期+10円78銭)となりました。なお、実質的な販売費及び一般管理費は、新製品にかかる費用の増加により前年同期から4.7%増加し、実質的な研究開発費は前年同期から2.9%の増加となりました。

②当期(2015年4-9月期)におけるセグメント別業績の状況

当期における各セグメントの売上収益および営業利益は、以下のとおりとなりました。

セグメント	売上収益		営業利益	
	金額	対前年同期	金額	対前年同期
医療用医薬品事業	8,255 億円	554 億円増	884 億円	81 億円増
〈国内〉	〈2,720 億円〉	〈112 億円減〉		
〈海外〉	〈5,535 億円〉	〈666 億円増〉		
ヘルスケア事業	410 億円	33 億円増	135 億円	22 億円増
その他事業	375 億円	60 億円減	85 億円	165 億円減
全社合計	9,040 億円	527 億円増	1,104 億円	62 億円減

〔医療用医薬品事業〕

医療用医薬品事業の売上収益は、前年同期から554億円(7.2%)増収の8,255億円となり、営業利益は、前年同期から81億円(10.1%)増益の884億円となりました。

このうち国内売上収益は、「アジルバ」、「ロトリガ」の伸長による売上寄与があったものの、「プロプレス」等の後発品浸透による減収を吸収できず、前年同期から112億円(4.0%)減収の2,720億円となりました。

主な品目の国内売上収益は下記のとおりです。

「プロプレス」(高血圧症治療剤)	313 億円	対前年同期 250 億円(44.4%)減
「アジルバ」(高血圧症治療剤)	286 億円	〃 83 億円(40.7%)増
「リュープリン」(前立腺がん・乳がん・子宮内膜症治療剤)	274 億円	〃 23 億円(7.9%)減
「タケプロン」(消化性潰瘍治療剤)	219 億円	〃 56 億円(20.3%)減
「ネシーナ」(糖尿病治療剤)	190 億円	〃 6 億円(2.9%)減
「ロトリガ」(高脂血症治療剤)	105 億円	〃 55 億円(111.4%)増
「ベクティビックス」(結腸・直腸がん治療剤)	95 億円	〃 3 億円(2.7%)増
「レミニール」(アルツハイマー型認知症治療剤)	79 億円	〃 15 億円(23.8%)増

海外売上収益は、後発品の浸透による減収があったものの、米国における「ベルケイド」、「デクスラント」などの売上が好調に推移したほか、2014年6月より発売を開始した「エンティビオ」による売上寄与があったことにより、前年同期から666億円(13.7%)増収の5,535億円となりました。

主な品目の海外売上収益は下記のとおりです。

「ベルケイド」(多発性骨髄腫治療剤)	831億円	対前年同期 133億円(19.1%)増
「パントプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	519億円	〃 13億円(2.6%)増
「エンティビオ」(潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤)	360億円	〃 294億円(451.0%)増
「デクスラント」(逆流性食道炎治療剤)	354億円	〃 82億円(30.1%)増
「リュープロレリン」(前立腺がん・乳がん・子宮内膜症治療剤)	350億円	〃 34億円(10.7%)増
「ランソプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	257億円	〃 30億円(13.3%)増
「コルクリス」(痛風治療剤)	229億円	〃 69億円(23.1%)減
「カンデサルタン」(高血圧症治療剤)	134億円	〃 28億円(17.2%)減

(注) 売上収益は知的財産権収益および役務収益を含めて表示しております。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上収益は、「アリナミン錠剤類」等の増収により、前年同期から33億円(8.8%)増収の410億円となりました。営業利益は、売上収益の増収と粗利率の改善による売上総利益の増益等により、22億円(19.5%)増益の135億円となりました。

[その他事業]

その他事業の売上収益は、2015年4月に当社が保有していた水澤化学工業株式会社の株式を譲渡したことで、同社およびその子会社の売上寄与がなくなり、前年同期から60億円(13.8%)減収の375億円となりました。営業利益は、前年同期に有形固定資産売却益を153億円計上していたことなどにより、165億円(66.0%)減益の85億円となりました。

③利益配分に関する基本方針および当期の配当

i) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の最大化に向けて、必要十分な研究開発投資を行い、成長戦略を着実に実行することにより、持続的な収益力の向上に取り組んでいます。また、バランスシートの最適化を通じて一層の資金効率の向上に取り組み、創出されるフリーキャッシュフローを継続的な成長投資とともに有利子負債の返済に充当するなど、柔軟な財務戦略のもと、健全で強固な財務基盤の維持・強化を図っています。持続的な利益成長に伴う成果配分については、当期は、1株当たり配当金について年間180円を継続し、株主還元重視の姿勢のもと、将来においても、引き続き、年間180円を最低でも維持できるよう努めてまいります。

ii) 当期の配当

当期の中間配当金は、前年同期と同額の1株当たり90円とさせていただきます。期末の配当金についても1株当たり90円、年間合計で前期と同額の1株当たり180円を予定しております。

④研究開発活動の内容および成果

当社は、研究開発部門を「消化器系疾患(GI)」、「オンコロジー」、「代謝性・循環器系疾患(CVM)」、「中枢神経系疾患(CNS)」の4つの疾患領域別組織(Therapeutic Area Unit)で構成し、各疾患領域の製品戦略を強化することで、患者さんのアンメットメディカルニーズにお応えし、グローバルリーダーとしてのプレゼンスを確立します。また、オンコロジーとワクチンの事業領域においては、販売機能も備えた専門的な Specialty Business Unit を設置しています。当期における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

[自社創製品に関する取り組み]

- 2015年4月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリプチン)」の心血管系への安全性を評価した EXAMINE 試験について、米国食品医薬品局(FDA)の内分泌・代謝薬諮問委員会(EMDAC)において、本剤の2型糖尿病患者における心血管リスクプロファイルは許容範囲であるとの見解が示されました。さらに、2015年6月、第75回米国糖尿病学会学術集会(ADA)において、EXAMINE 試験の事後解析データおよび追加の事後解析データを発表しました。また、2015年9月、本剤とメトホルミンの配合剤について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。

- 2015年5月、経口プロテアソーム阻害薬「MLN9708(一般名:イキサゾミブ)」について、一次治療に奏効し、自家造血幹細胞移植を受けていない初発の多発性骨髄腫患者を対象に、本薬の維持療法の役割を検証する臨床第3相試験(TOURMALINE-MM4 試験)を開始したことを発表しました。

2015年7月、本薬について、再発・難治性の多発性骨髄腫を対象とした販売許可申請をFDAに提出し、2015年9月、FDAより優先審査^{*}の指定を受けました。

^{*}FDAの優先審査の指定は、重篤な疾患に対して、既存の製品に比べ安全性や有効性においてより大きな改善が期待できる治療薬が対象となります。

2015年7月、欧州医薬品庁(EMA)の欧州医薬品評価委員会(CHMP)より、再発・難治性の多発性骨髄腫の効能において、迅速審査^{*}の指定を受けました。さらに2015年8月、再発・難治性の多発性骨髄腫を対象とした販売許可申請がEMAに受理されました。

^{*}EMAの迅速審査の指定は、公衆衛生に大きく貢献できると判断された医薬品、特に革新性を有すると判断された医薬品が対象となります。

- 2015年5月、オーロラAキナーゼ阻害薬「MLN8237(一般名:alisertib)」について、再発・難治性の末梢性T細胞性リンパ腫を対象とした臨床第3相試験の中止を発表しました。この決定は、本試験の中間解析結果に基づくものであり、本薬が当該効能において標準治療に勝る有効性を示す可能性が低いと判断しました。当社は、引き続き本薬の小細胞肺癌に対する有用性の検討を継続します。

- 2015年7月、2型糖尿病治療剤「アクトス(一般名:ピオグリタゾン)」をはじめとしたピオグリタゾン含有製剤について、欧州4ヶ国で実施された市販後の観察研究^{*}の完了に伴い、当該データを各国規制当局に提出しました。本観察研究は、複数のデータベースに基づく、背景をそろえた集団での後ろ向き研究であり、最長10年間フォローアップされています。本観察研究では、ピオグリタゾン投与と膀胱がん発生リスクの間に関連性は示されませんでした。

^{*} Pan European Multi-Database Bladder Cancer Risk Characterization Study

- 2015年9月、「リュープリン(一般名:リュープロレリン)」の24週間持続製剤について、厚生労働省より前立腺がんおよび閉経前乳がん治療剤として製造販売承認を取得しました。

[導入品(アライアンス)等に関する取り組み]

- 2015年5月、当社は、大日本住友製薬株式会社と、非定型抗精神病剤「ラズーダ(一般名:ルラシドン)」に関する、欧州における共同開発・独占的販売契約を解消することに合意し、同社への欧州の開発・販売権の返還ならびに事業の移管を適正に実行するため、具体的条件の協議を開始しました。
- 2015年8月、デンマークのルンドベック社より導入した大うつ病治療剤「プリンテリックス(一般名:ボルチオキセチン)」について、成人の大うつ病患者における認知機能への効果に関する臨床成績の添付文書への追記申請がFDAに受理されました。
- 2015年8月、当社は、米国ナノセラピューティクス社と、同社がバクスアルタ社(旧バクスターインターナショナルインク社 バイオサイエンス部門)から買収したワクチン製造の細胞培養技術であるヴェロ細胞培養技術に関し、販売権および本技術の利用権の拡大に関する契約を締結しました。当社は、日本に加え日本以外の特定の地域においてヴェロ細胞培養技術を用いたパンデミックおよび季節性インフルエンザワクチンの開発・販売権を新たに獲得し、インフルエンザ以外のワクチン開発においてもヴェロ細胞培養技術および関連試料の利用が可能となりました。
- 2015年9月、当社は、イスラエルのテバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ社より導入した多発性硬化症治療剤「コパキソン(一般名:グラチラマー)」について、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。
- 2015年10月、当社は、米国シアトルジェネティクス社と、同社より導入した悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名:ブレンツキシマブ ベドチン)」について、未治療の進行期古典的ホジキンリンパ腫の患者を対象とし、化学療法と併用した場合の本剤の一次(フロントライン)治療としての有用性を検討するランダム化試験臨床第3相試験(ECHELON-1試験)の患者登録が完了したことを発表しました。本試験のデータ取得は2017年~2018年を予定しています。

[共同研究に関する取り組み]

- 2015年4月、当社は、京都大学iPS細胞研究所(CiRA)と、心不全、糖尿病、神経疾患などにおけるiPS細胞技術の臨床応用に向けた10年間の共同研究契約を締結しました。T-CiRA(Takeda-CiRA Joint Program for iPS Cell Applications)と称する本提携において、iPS細胞技術を用いた創薬研究や細胞治療に関する複数の研究プロジェクトを実施します。
- 2015年4月、当社は、慶應義塾大学医学部および新潟大学と、湘南研究所において疾患関連RNA結合タンパク質の探索と機能解析に関する共同研究を実施する契約を締結したことを発表しました。
- 2015年4月、当社は、国立研究開発法人国立がん研究センターと、がんの研究開発提携に関する契約を締結しました。本契約に基づき、当社と同センターは、がんの基礎研究から臨床開発研究にわたる連携を実行に移すべく、必要な情報共有と協議を継続的に実施します。
- 2015年6月、当社は、スイスのDrugs for Neglected Diseases *initiative* (DNDi)と、内臓リーシュマニア症の革新的な治療薬開発に向け、アミノピラゾール系化合物群の中から最適な化合物を特定することを目的とした誘導体最適化プログラム(Lead Optimization)に協働して取り組む契約を締結しました。本プログラムは公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金(Global Health Innovative Technology Fund)の助成案件に選定されています。
- 2015年8月、当社は、米国ジェンシア社と、ミトコンドリア結合型糖質コルチコイド受容体作動薬と呼ばれる新規低分子化合物について、血液疾患および炎症性疾患の治療選択肢として共同研究開発を実施する契約を締結しました。本提携における最初の目標として、炎症性疾患領域およびがん領域それぞれにおいて、前臨床試験に進める2つのリード化合物を共同で探索します。

[研究開発体制の整備・強化]

・2015年6月、当社は、Vaccine Business Unit について、ワクチン事業のさらなる成長および重要なワクチンの開発加速に向け、グローバルおよびリージョナル拠点を設置し、米国におけるワクチン事業運営を統合することを発表しました。今後、米国マサチューセッツ州ボストン/ケンブリッジ地域とスイス・チューリッヒが日本国外におけるグローバル拠点となり、シンガポールとブラジルは引き続きリージョナル拠点として機能します。本体制の発足に伴い、米国モンタナ州ボーズマン、米国ウィスコンシン州マディソン、米国コロラド州フォートコリンズの3つの拠点を閉鎖し、現在米国イリノイ州ディアフィールドにある同ユニットの本部機能をボストン/ケンブリッジ地域に移します。この移転は2年をかけて実施し、2017年半ばに完了する予定です。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第2四半期末における資産合計は4兆 2,138 億円となりました。配当金の支払による現金及び現金同等物の減少に加え、無形資産の償却による減少などにより、前年度末から 824 億円減少しました。

〔負債〕

当第2四半期末における負債合計は2兆 315 億円となりました。賞与の支払および株価連動型報酬債務の再評価などにより、前年度末から 585 億円減少しました。なお、非流動負債は 277 億円、流動負債は 308 億円減少しました。

〔資本〕

当第2四半期末における資本合計は2兆 1,823 億円となりました。四半期利益の計上による増加があったものの、配当による利益剰余金の減少に加え、役員報酬 BIP 信託および株式付与 ESOP 信託にかかる自己株式の取得による資本の減少などにより、前年度末から 239 億円減少しました。親会社所有者帰属持分比率(注)は 50.3%となり、前年度末から 0.6 ポイント増加しております。

(注)日本基準における自己資本比率に相当

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当四半期累計期間の実績および前提となる為替の見直しを加味した結果、下記の前回発表予想(平成 27 年7月 30 日の決算発表時)から修正はございません。

業績予想

売上収益	18,200 億円	[対前期	422 億円(2.4%) 増]
研究開発費	3,300 億円	[〃	521 億円(13.6%) 減]
営業利益	1,050 億円	[〃	2,343 億円(-%) 増]
税引前当期利益	1,150 億円	[〃	2,604 億円(-%) 増]
当期利益	680 億円	[〃	2,138 億円(-%) 増]
(親会社の所有者帰属分)			
E P S	86.53 円	[〃	271.90 円(-%) 増]

目標とする経営指標 - 実質的な成長率 (注)

売上収益	1桁台前半
Core Earnings (注)	売上収益より高い成長率
Core EPS (注)	Core Earnings より高い成長率

(注) これらの詳細については3ページをご参照ください。

[見通しの前提条件]

為替レートは、1米ドル=120円、1ユーロ=135円を前提としております。

[見通しに関する注意事項]

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(4) 訴訟について

ピオグリタゾン製剤に起因する膀胱がんを主張する製造物責任訴訟の件

当社および武田ファーマシューティカルズUSA Inc.等複数の在米子会社(以下「当社ら」)ならびに米国 Eli Lilly and Company(本社:米国インディアナ州インディアナポリス)は、2型糖尿病治療剤である「ピオグリタゾン(米国製品名:「アクトス」)を含有する製剤」(以下「アクトス」)の服用による膀胱がんの増悪等を主張する方々から、複数の米国連邦および州裁判所において訴訟を提起されております。また、米国外において、同様の健康被害を主張する訴訟等が提起されております。

2015年4月29日(米国時間4月28日)、当社らは、米国で提起されている製造物責任訴訟に関し、大多数を解決する和解に向けた、原告団代表との合意に至りました。この和解の対象は、米国において健康被害として膀胱がんを内容とする訴えを上記和解合意の日現在に提訴している方々ならびに同日現在あるいは同日から3日以内に同旨の請求につき訴訟代理人を委嘱した方々です。この和解はこれらの提訴者等の95%がその受け入れを選択した場合に有効となり、その割合に達した際に、当社は23.7億米ドルを別途設立される和解基金に支払うことに合意しました。また同様に97%を超える提訴者等が和解の受け入れを選択した場合、和解基金への支払い金額は24億米ドルになります。この和解により、和解合意所定の判定条件を満たす提訴者等は上記の基金から支払いを受けることになります。

2015年9月12日(米国時間9月11日)、当社らは、上記によるアクトス製造物責任訴訟の解決プログラムへの、所定の判定条件を満たす提訴者等の参加率が96%を超えたことを公表しました。また、2015年10月7日(米国時間)には、当該参加率が97%を超えたことおよび同解決プログラムが発効したことがいずれも確認されたことから、当社らは和解基金に24億米ドルを支払うこととなりました。

当社は、本訴訟における原告側の主張には根拠がないものと考えており、当社の法的責任を認めるものではありません。当社はアクトスに関し、責任ある対応をしてきたと確信しております。和解後に提訴あるいは継続する事件については、可能なあらゆる法的手段を以って争ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが2016年3月期第1四半期より適用している基準は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第19号	従業員給付	確定給付制度における従業員と第三者による拠出に関する改訂

上記の基準について、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表 [IFRS]

(1) 要約四半期連結純損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
売上収益	851,352	904,049
売上原価	△ 246,987	△ 257,414
売上総利益	604,365	646,635
販売費及び一般管理費	△ 283,150	△ 313,494
研究開発費	△ 156,519	△ 161,373
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△ 63,221	△ 62,965
その他の営業収益	38,716	15,220
その他の営業費用	△ 23,497	△ 13,573
営業利益	116,695	110,449
金融収益	10,106	12,941
金融費用	△ 14,729	△ 22,317
持分法による投資利益	1,064	966
税引前四半期利益	113,135	102,039
法人所得税費用	△ 49,982	△ 46,052
四半期利益	63,154	55,987
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	61,437	54,385
非支配持分	1,717	1,602
合計	63,154	55,987
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	78.07	69.34
希薄化後1株当たり四半期利益	77.95	68.68

(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
四半期利益	63,154	55,987
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△ 4,634	6,818
	△ 4,634	6,818
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	19,001	5,149
売却可能金融資産の公正価値の変動	1,817	792
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 1,290	△ 320
	19,528	5,622
その他の包括利益合計	14,894	12,440
四半期包括利益合計	78,048	68,427
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	75,220	67,758
非支配持分	2,828	669
合計	78,048	68,427

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2015年3月31日)	当第2四半期 (2015年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	526,162	517,605
のれん	821,911	836,339
無形資産	939,381	890,036
投資不動産	30,218	30,015
持分法で会計処理されている投資	10,425	11,317
その他の金融資産	241,323	243,257
その他の非流動資産	52,192	50,804
繰延税金資産	154,506	154,235
非流動資産合計	2,776,120	2,733,608
流動資産		
棚卸資産	262,354	274,998
売上債権及びその他の債権	444,681	471,774
その他の金融資産	61,275	59,312
未収法人所得税等	22,148	6,591
その他の流動資産	63,225	58,726
現金及び現金同等物	652,148	608,281
(小計)	1,505,830	1,479,682
売却目的で保有する資産	14,243	539
流動資産合計	1,520,072	1,480,221
資産合計	4,296,192	4,213,829

(単位:百万円)

	前年度 (2015年3月31日)	当第2四半期 (2015年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	629,416	629,048
その他の金融負債	70,105	72,487
退職給付に係る負債	91,686	84,284
引当金	47,075	34,752
その他の非流動負債	78,778	74,912
繰延税金負債	156,132	150,051
非流動負債合計	1,073,191	1,045,535
流動負債		
社債及び借入金	99,965	99,983
仕入債務及びその他の債務	170,782	157,658
その他の金融負債	42,105	36,210
未払法人所得税	41,071	67,652
引当金	418,587	423,601
その他の流動負債	238,469	200,876
(小計)	1,010,978	985,980
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5,846	-
流動負債合計	1,016,824	985,980
負債合計	2,090,016	2,031,515
資本		
資本金	64,044	64,506
資本剰余金	59,575	60,870
自己株式	△ 18,203	△ 35,950
利益剰余金	1,601,326	1,593,154
その他の資本の構成要素	430,305	436,860
親会社の所有者に帰属する持分	2,137,047	2,119,439
非支配持分	69,129	62,875
資本合計	2,206,176	2,182,314
負債及び資本合計	4,296,192	4,213,829

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2014年4月1日残高	63,562	39,866	△ 621	1,901,307	406,151	60,771
四半期利益				61,437		
その他の包括利益					17,933	1,762
四半期包括利益	—	—	—	61,437	17,933	1,762
新株の発行	97	97				
自己株式の取得			△ 17,558			
自己株式の処分		△ 0	1			
配当				△ 71,060		
持分変動に伴う増減額				△ 7,901		
その他の資本の構成要素からの振替				△ 4,622		
株式報酬取引		2,967				
非支配持分へ付与されたプット・オプション		11,277				
所有者との取引額合計	97	14,341	△ 17,557	△ 83,582	—	—
2014年9月30日残高	63,659	54,207	△ 18,178	1,879,162	424,084	62,533

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計			
2014年4月1日残高	△ 298	—	466,624	2,470,739	69,896	2,540,635
四半期利益			—	61,437	1,717	63,154
その他の包括利益	△ 1,290	△ 4,622	13,784	13,784	1,111	14,894
四半期包括利益	△ 1,290	△ 4,622	13,784	75,220	2,828	78,048
新株の発行			—	194		194
自己株式の取得			—	△ 17,558		△ 17,558
自己株式の処分			—	1		1
配当			—	△ 71,060	△ 1,592	△ 72,651
持分変動に伴う増減額			—	△ 7,901	△ 4,079	△ 11,980
その他の資本の構成要素からの振替		4,622	4,622	—		—
株式報酬取引			—	2,967		2,967
非支配持分へ付与されたプット・オプション			—	11,277		11,277
所有者との取引額合計	—	4,622	4,622	△ 82,079	△ 5,671	△ 87,750
2014年9月30日残高	△ 1,588	—	485,029	2,463,880	67,052	2,530,932

当第2四半期(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2015年4月1日残高	64,044	59,575	△ 18,203	1,601,326	355,692	75,685
四半期利益				54,385		
その他の包括利益					5,947	928
四半期包括利益	—	—	—	54,385	5,947	928
新株の発行	461	461				
自己株式の取得			△ 22,318			
自己株式の処分		0	1			
配当				△ 70,738		
持分変動に伴う増減額				1,362		
その他の資本の構成要素からの振替				6,818		
株式報酬取引		834	4,570			
非支配持分へ付与されたプット・オプション						
所有者との取引額合計	461	1,295	△ 17,747	△ 62,558	—	—
2015年9月30日残高	64,506	60,870	△ 35,950	1,593,154	361,639	76,613

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計			
2015年4月1日残高	△ 1,073	—	430,305	2,137,047	69,129	2,206,176
四半期利益			—	54,385	1,602	55,987
その他の包括利益	△ 320	6,818	13,373	13,373	△ 933	12,440
四半期包括利益	△ 320	6,818	13,373	67,758	669	68,427
新株の発行			—	923		923
自己株式の取得			—	△ 22,318		△ 22,318
自己株式の処分			—	1		1
配当			—	△ 70,738	△ 1,442	△ 72,179
持分変動に伴う増減額			—	1,362	△ 5,481	△ 4,119
その他の資本の構成要素からの振替		△ 6,818	△ 6,818	—		—
株式報酬取引			—	5,404		5,404
非支配持分へ付与されたプット・オプション			—	—		—
所有者との取引額合計	—	△ 6,818	△ 6,818	△ 85,366	△ 6,923	△ 92,289
2015年9月30日残高	△ 1,393	—	436,860	2,119,439	62,875	2,182,314

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益、並びにその他の項目

前第2四半期(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他		
売上収益	770,132	37,665	43,556	851,352	851,352
セグメント利益	80,353	11,293	25,049	116,695	116,695
			金融収益		10,106
			金融費用		△ 14,729
			持分法による投資利益		1,064
			税引前四半期利益		113,135

当第2四半期(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他		
売上収益	825,536	40,966	37,547	904,049	904,049
セグメント利益	88,446	13,495	8,508	110,449	110,449
			金融収益		12,941
			金融費用		△ 22,317
			持分法による投資利益		966
			税引前四半期利益		102,039

(注)セグメント利益は、各セグメントの営業利益を表示しております。

2. 地域別情報

売上収益

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州および カナダ	ロシア /CIS	中南米	アジア	その他	合計
前第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	359,335	185,812	156,570	38,027	41,170	51,245	19,193	851,352
当第2四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	344,877	249,213	157,115	32,115	37,640	62,860	20,229	904,049

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(販売実績)

前第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

医療用医薬品事業			ヘルスケア事業	その他事業	要約四半期連結純 損益計算書計上額	(内、知的財産権収益)
(国内)	(海外)	小計				
283,229	486,903	770,132	37,665	43,556	851,352	(28,540)

当第2四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

医療用医薬品事業			ヘルスケア事業	その他事業	要約四半期連結純 損益計算書計上額	(内、知的財産権収益)
(国内)	(海外)	小計				
271,996	553,540	825,536	40,966	37,547	904,049	(28,158)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。